第53回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

株式会社コメリ

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　http://www.komeri.bit.or.jp/ir/general_meeting/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数　５社　主要な連結子会社の名称（㈱ライフコメリ、北星産業㈱、㈱ビット・エイ、㈱コメリキャピタル）
連結子会社である㈱ムービータイムは、平成25年４月１日をもって連結子会社の㈱ムービータイム（宮脇書店）を吸収合併しております。

② 非連結子会社の数　６社　主要な非連結子会社の名称（大連米利海辰商場有限公司）

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも小規模であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社　－

② 持分法を適用していない非連結子会社の数　６社

主要な非連結子会社の名称（大連米利海辰商場有限公司）

（持分法を適用しなかった理由）

持分法を適用していない非連結子会社は当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

ロ デリバティブ　時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品及び製品	主として売価還元法
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法

② 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～60年 機械装置及び運搬具　４～８年
ロ 無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
ハ リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
ニ 長期前払費用	定額法

③ 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
ハ 役員賞与引当金	当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
ニ 店舗閉鎖損失引当金	店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。
ホ ポイント引当金	ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
ヘ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成22年６月29日開催の第49回定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。
ト 災害損失引当金	東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

④　外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約・通貨スワップ 金利スワップ	買掛金（予定取引を含む） 借入金

ハ　ヘッジ方針

商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

⑥　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ　退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ　消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

２．会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,335百万円計上されております。また、繰延税金資産が191百万円増加し、その他の包括利益累計額が349百万円減少しております。

３．表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」（当連結会計年度は34百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

４．追加情報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8％から35.4％になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は102百万円減少し、法人税等調整額が111百万円、繰延ヘッジ損益が９百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が０百万円減少しております。

５．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	18百万円
土地	139百万円
合計	157百万円

担保に係る債務

短期借入金	170百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　113,493百万円

６．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
佐賀県他19県 42件	店舗、遊休資産	土地及び建物等

当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,331百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物1,152百万円、機械装置14百万円、土地132百万円、借地権23百万円、長期前払費用８百万円及びその他０百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、遊休土地については正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、それ以外の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算出しております。

７．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式　54,409,168株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成25年６月21日 定時株主総会	普通株式	914	18	平成25年３月31日	平成25年６月24日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	914	18	平成25年９月30日	平成25年12月２日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年５月20日開催の取締役会において、次のとおり決議することを予定しております。

配当金の総額　914百万円
配当原資　利益剰余金
１株当たり配当額　18円00銭
基準日　平成26年３月31日
効力発生日　平成26年６月30日

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び総数

区　　分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数
当　　社	第１回　新株予約権	普通株式	38,400株
	第２回　新株予約権	普通株式	23,100株
	第３回　新株予約権	普通株式	19,200株

８．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブは、商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、当社では、売掛金管理規程に従い、店別・取引先別に期日管理及び残高管理を行うとともに、連結子会社についても、取引先別に売掛金の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。有価証券の発行体の信用リスクに関しましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で17年11ヶ月後であります。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程に基づき、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（９頁の(注)２をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,029	13,029	－
(2) 受取手形及び売掛金	11,749		
貸倒引当金	△212		
	11,537	11,537	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	379	379	－
資産計	24,946	24,946	－
(1) 支払手形及び買掛金	50,739	50,739	－
(2) 短期借入金	40,350	40,350	－
(3) 未払法人税等	3,729	3,729	－
(4) 設備関係支払手形	2,218	2,218	－
(5) 長期借入金（※１）	31,367	31,370	3
(6) リース債務（※２）	7,025	7,025	－
負債計	135,431	135,434	3
(7) デリバティブ取引（※３）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	414	414	－
デリバティブ取引計	414	414	－

（※１）１年内返済予定長期借入金を含めております。
（※２）流動負債に計上しているリース債務を含めております。
（※３）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等及び(4)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち、無利息の長期借入金については、リスクフリー・レートで割り引いて現在価値を算出しております。

(6) リース債務

リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

通貨関連

ヘッジの方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時　価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建　米ドル	買掛金 (予定取引を含む)	1,724	693	272
	通貨オプション取引 売建プット　米ドル 買建コール　米ドル	買掛金 (予定取引を含む)	4,367	2,218	141

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式（※１）	89
② 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（※２）	4
合計	94

（※１）非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（※２）投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

９．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	2,631円93銭
１株当たり当期純利益	208円22銭

個別注記表

１．重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式
……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

……時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
商品及び製品
……売価還元法、ただし、流通センター在庫は、移動平均法
原材料及び貯蔵品
……最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
……定率法、ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～38年
構築物	10年～20年
機械装置	８年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
……定額法、ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法
③ リース資産
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
④ 長期前払費用……定額法

(5) 外貨建資産、負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成22年６月29日開催の第49回定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

⑧ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約・通貨スワップ	買掛金（予定取引を含む）

③　ヘッジ方針

商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクの軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引を行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の処理方法　　税抜方式を採用しております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　102,271百万円

(2) 保証債務

下記のとおり関係会社の銀行借入に対する債務保証及びその他の保証を行っております。

株式会社ライフコメリ	37百万円
（うち商品支払保証	37百万円）
北星産業株式会社	21百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	3,418百万円
長期金銭債権	45百万円
短期金銭債務	4,504百万円
長期金銭債務	24百万円

3．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	13百万円
不動産賃貸収入等	512百万円
仕入高	8,486百万円
その他の営業取引	9,196百万円
営業取引以外の取引	812百万円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
佐賀県他19県 41件	店舗、遊休資産	土地及び建物等

当社は原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,315百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物1,136百万円、機械装置14百万円、土地132百万円、借地権23百万円、長期前払費用８百万円及びその他０百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、遊休土地については正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、それ以外の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算出しております。

４．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式　3,625,547株

５．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
減損損失	3,141百万円
未払事業税	202百万円
賞与引当金	621百万円
退職給付引当金	2,294百万円
役員退職慰労引当金	340百万円
ポイント引当金	167百万円
資産除去債務	1,302百万円
貸倒引当金	24百万円
繰延ヘッジ損益	△146百万円
その他	715百万円
小計	8,664百万円
評価性引当額	1,073百万円
繰延税金資産合計	7,590百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△36百万円
特別償却準備金	△560百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△737百万円
その他有価証券評価差額金	△14百万円
その他	△163百万円
繰延税金負債合計	△1,512百万円
繰延税金資産の純額	6,077百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目の内訳

法定実効税率	37.8%
（調整）	
住民税均等割	3.4%
評価性引当額	0.4%
受取配当等永久に益金算入されない項目	△1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8％から35.4％になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は82百万円減少し、法人税等調整額が92百万円、繰延ヘッジ損益が９百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が０百万円減少しております。

６．関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	北星産業㈱	新潟市南区	336	100.0	資金の援助 営業上の取引 役員の兼任	資金の貸付(注)2 貸付金利息 債務保証(注)3 配送業務の委託	7,900 64 21 7,485	短期貸付金 長期貸付金 未払金	630 6,988 1,251
子会社	㈱コメリキャピタル	新潟市南区	450	100.0	資金の援助 営業上の取引 役員の兼任	資金の貸付(注)4 貸付金利息	26,470 22	短期貸付金 長期貸付金	2,200 4,280

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	NPO法人コメリ災害対策センター	—	災害救援物資供給 役員の兼任	商品の供給	13	売掛金 未収入金	2 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) １．営業上の取引につきましては、他の取引条件と同条件であります。

２．北星産業㈱に対する資金の貸付につきましては、当社調達金利を勘案して決定しており、貸付期間は最長10年、一部につきましては半年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

３．北星産業㈱から債務保証料を０百万円受け取っております。

４．㈱コメリキャピタルに対する資金の貸付につきましては、当社調達金利を勘案して決定しており、期間は１年とし、１年ごとに条件の見直しを行い、契約を更新しております。なお、担保は受け入れておりません。

５．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

７．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	2,337円35銭
１株当たり当期純利益	167円01銭